

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国関係
（議員等発言(2)（講演、記者会見等）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43840

シヤンノン、マツククン(元米民政官)投書(昭四六、八、二五)

(部の内 号) 注意

大政事外外儀官
務次典房
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会營給

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

243

調査参企析調
長領移参領旅査移
長

ア参地中東
長北東西
参北北
長中南
参西東洋
長西東

近ア参書近ア
長次総経国資
源

長参質統国万
経政技二
協長国一理

参条協規
長国参政経科

長情長文長
参道内外
一二

総番号(TA) 43721 主管
71年8月25日21時10分 米 国 発着
71年8月26日10時03分 本 省 着 米北1

外務大臣殿 大河原 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題に関する投書

第2549号 平 至急

25日付ニューヨーク・タイムズの投書らんに"TO AID THE PEOPLE OF THE RYUKYUS"と題する元米民政官SHANNON MCCUNE(初代の非軍人民政官)の投書が掲載されているところ、右要旨次のとおり。(切りぬき空送する)

1、米上院は休会あけにオキナワ返かん協定に対し助言と同意を与える責任がある。同協定はオキナワを右に対する潜在主権を有する日本に平和りに返かんすることを取り決めている。上院の承認がオキナワ返かんと同関係のないせん維問題の故に遅らされることがあつてはならない。

2、返かん協定の第6条と第7条は三公社を日本政府に3億2,000万ドルで売却することを取り決めている。これら三公社の成功は米側により大きな責任を与えられたオキナワ出身の管理者、技術者の努力によつてい。これらオキナワ住民の果たした役割りを考え、私は日本政府の支払う3億2,000万ドルをもとにして「リュウ米教育科学

添付ありし

外務省

注意

電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

文化基金」を設立することを提案する。

3、かかる基金は米国が過去においてオキナワで援助の手をさしのべて来た各種の活動を引き続き支援することが出来る。例えばリュウキウ大学、首りはく物館、英語センター、各種文化センター、学者の交流、衛生関係問題等の分野で資金を活用しうる。

4、また、日本政府に対し、米側資金に見合った資金の供与を求めるべきである。オキナワ戦で10万人以上の民間人死亡者を出したオキナワの住民のぎせいを思えば日本政府としても資金供与を正当化する理由を見出せよう。

5、かかる基金は施政権返かん後も米国が引き続きオキナワ住民に関心を寄せているということの証左となる。

(丁)

外務省